

社会保障政策の総合プランナー

政策統括官付社会保障担当参事官室長補佐 大西 友弘

人口構造変化の中で

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、団塊ジュニア世代(1971~74年生まれ)が高齢期に達する2030年以降、高齢者数は横ばいになるものの、現役世代の人口が急激に減少し、日本の人口ピラミッドは逆三角形に近づいていきます(下図)。しかも、単に全体の人口が減って、子どもや若者が少ないというだけではなく、その頃の中高齢者の4割以上が配偶者も子もない単身世帯になるとの予測もあり、家族や社会のあり方は今はかなり違う姿になっている可能性が高いと言えます。

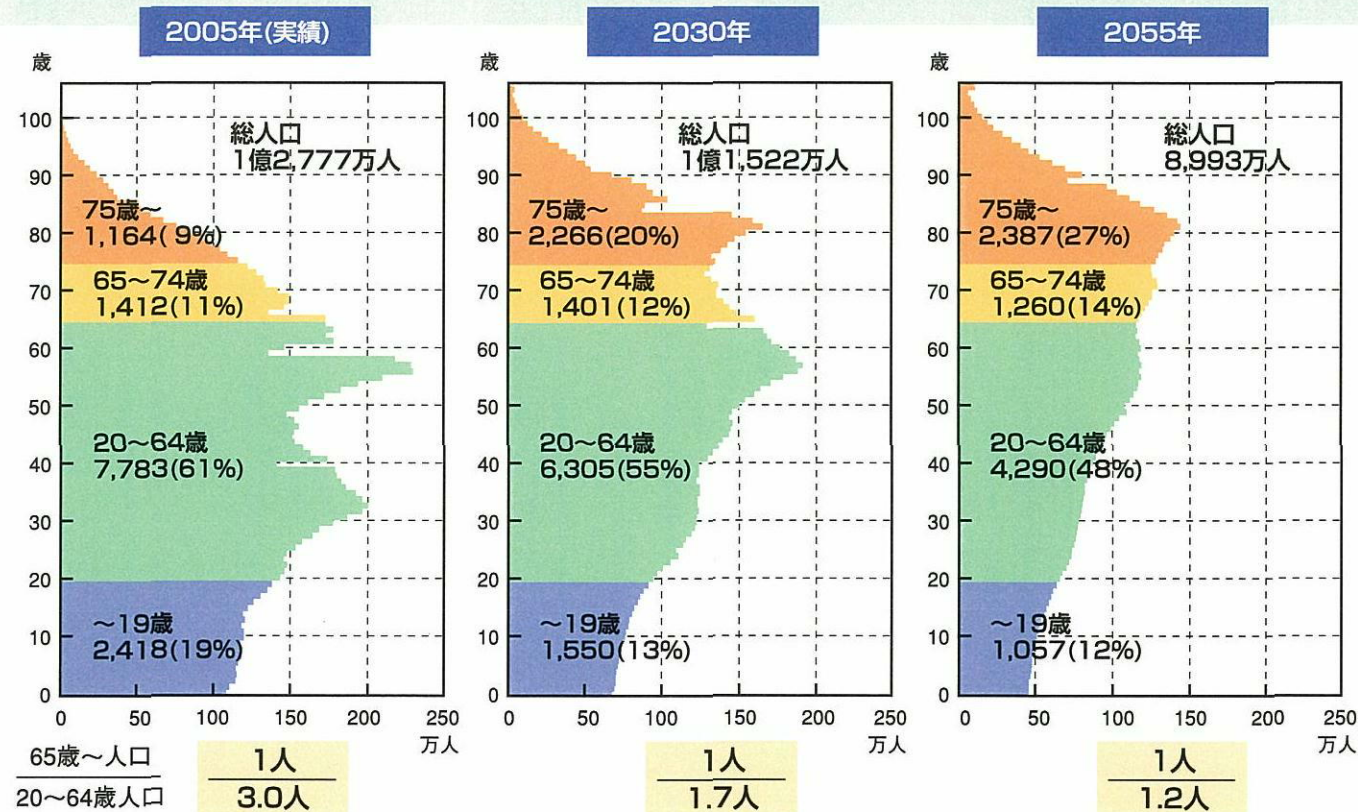


"With Mr.&Mrs. Batljan, Mayor of Nynashamn (Sweden)"
「スウェーデン勤務時代にお世話になったバトリアン夫妻との夕食会で」

高齢化に伴って社会保障への国民ニーズは変化し、社会保障給付に要する費用も増加し続けていくことが

見込まれますが、こうした長期的な人口構造変化に対しても、社会保障制度が盤石でなければなりません。

人口ピラミッドの変化 <平成18年将来推計人口(中位)>



注:2005年は国勢調査結果(年齢不詳控分人口)。

経済・産業構造変化の中で

IT化やグローバル化等の流れの中で、規制緩和や行財政改革などの構造改革が進められてきた結果、経済・産業も急速に変化を遂げてきています。フリーター等の増加や、職場での女性の活躍など、働き方も変化してきています。その一方で、バブル崩壊後長期低迷を続けた経済の中で膨らんできた国の借金残高は、国民一人当たり約424万円(平成18年度末見込み)にも達しており、財政はまさに「火の車」状態です。

社会保障制度は、国民の連帯を基盤として成り立っているものであり、制度への信頼を確保していくためには、国民を取り巻く様々な環境変化に対応して不断に改革していく努力を怠ってはならないと考えます。

地域の変化の中で

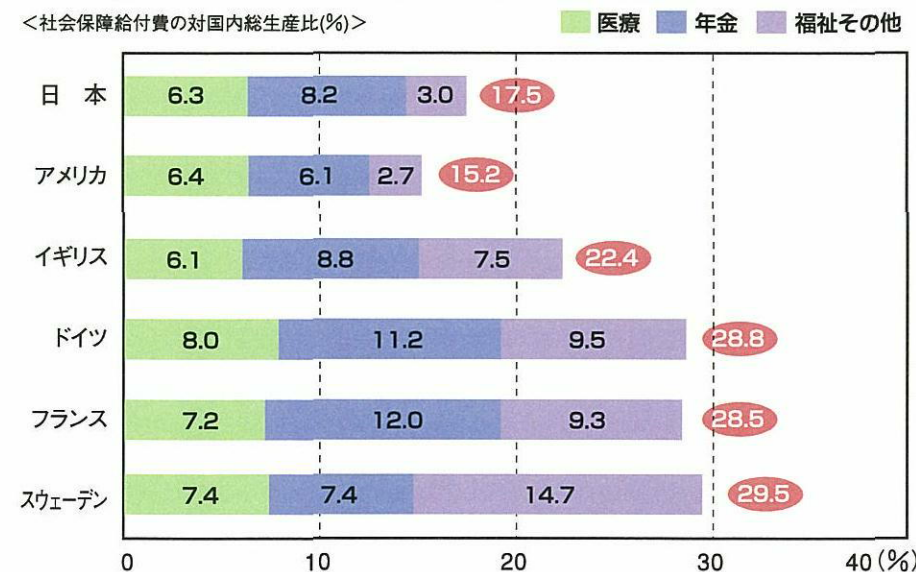
保健医療、衛生、福祉政策は、住民に密着したサービスが中心であり、地方公共団体が果たす役割が大きいことが特徴です。地域の状況を見ると、過疎化や高齢化に伴って「限界集落」と呼ばれるような地域の出現や、商店街の衰退等の変化が生じている一方、平成の大合併では市町村数が約3200から1800まで減少し、さらに三位一体の改革により大規模な税源移譲や地方交付税の見直し等により、地方行財政の在り方も大きく変わってきています。

こうした中で、地域の特性やニーズを踏まえた医療・福祉サービス等を提供していくためには、国と地方の連携を図るとともに、他省庁の各種施策とも協力しながら、社会保障政策の企画立案を進めていく必要があります。

そして厚生労働省の中で

以上御紹介したような変化は社会保障を取り巻く環境変化の一部に過ぎません。厚生労働省は、少子高齢化をはじめとする社会・経済の様々な変化に対応し、持続可能で信頼できる社会保障制度を構築するために奮闘していかねばなりません。こうした厚生労働省の中で、社会保障担当参事官室は「社会保障政策の総合プランナー」として、社会保障制度の部局横断的かつ総合的な企画立案や、関係省庁との調整等の任務に取り組んでいます。

社会保障給付費の国際比較(2001年)



【資料】OECD「Social Expenditure Database 2004」に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出。

Column

政策評価について

政策評価は、行政のアカウントビリティ(説明責任)、情報公開、成果重視の観点や、評価結果を予算要求等に反映すること等を通じて効率的で質の高い行政の実現を目指すものです。

厚生労働省の政策評価基本計画では、省のミッション(使命)を明らかにした上で、それを実現するための12の基本目標を設定し、政策の体系とその評価指標等を明らかにしています。

<厚生労働省の使命>

「厚生労働省は、国民一人ひとりが、家庭、職場、地域等において、持てる力を発揮し、ともに支え合いながら、健やかに安心して生涯を送ることができるよう、社会保障政策・労働政策を通じて、将来にわたる国民生活の質の向上と社会経済の発展に寄与することをその使命とする。」